



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 神田通信機株式会社
 コード番号 1992 URL <http://www.kandt.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神部 雅人

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 田辺 正行

TEL 03-3252-7731

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	5,945	9.2	370	25.5	443	22.0	563	69.7
2021年3月期	6,545	10.1	497	112.0	568	88.9	331	69.8

(注) 包括利益 2022年3月期 690百万円 (38.0%) 2021年3月期 500百万円 (303.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	234.12		11.9	5.4	6.2
2021年3月期	137.51		7.8	7.7	7.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	8,352	5,017	60.1	2,117.15
2021年3月期	8,132	4,469	55.0	1,846.99

(参考) 自己資本 2022年3月期 5,017百万円 2021年3月期 4,469百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	133	208	233	2,437
2021年3月期	1,384	49	104	2,329

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		35.00	35.00	84	25.5	2.0
2022年3月期		0.00		60.00	60.00	142	25.6	3.0
2023年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00		30.9	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,800	15.4	35	17.7	67	13.6	40	12.9	16.88
通期	6,200	4.3	300	19.0	350	21.0	230	59.1	97.05

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期	2,623,227 株	2021年3月期	2,623,227 株
----------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2022年3月期	253,413 株	2021年3月期	203,493 株
----------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数

2022年3月期	2,404,888 株	2021年3月期	2,413,389 株
----------	-------------	----------	-------------

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後、様々な要因によって予測値と異なる結果となる可能性があります。詳細は[添付資料]3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益処分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により厳しい状況が続いていましたが、緊急事態宣言、まん延防止等重点措置が解除され、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、長期化する半導体の供給不足による部品供給の滞りやウクライナ情勢等による地政学リスクもあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、永年にわたり培った情報・通信・映像事業の技術力に加え、照明制御業界内において、社会に適合したソリューションビジネスを着実に展開してまいりましたが、期初に懸念していた、半導体不足に伴う製品供給の遅れが映像事業に影響し、売上が計画を下回りました。利益面につきましては、付加価値の高い保守工事・保守料の売上が計画を上回ったことに加え、利用料収入の増加により計画を上回りました。

この結果、当連結会計年度における売上高は59億45百万円(前年同期比9.2%減)となり、営業利益は3億70百万円(前年同期比25.5%減)、経常利益は4億43百万円(前年同期比22.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額を△265百万円計上したことにより5億63百万円(前年同期比69.7%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① 情報通信事業

従来のネットワークインフラの設計・提案・構築、「働き方改革」をキーワードとした、お客様の問題解決につながるソリューション提案を積極的に展開いたしましたが、期初に懸念していた、半導体不足に伴う製品供給の遅れが映像事業に影響し、売上が計画を下回りました。

以上の結果、当セグメントの売上高は53億92百万円(前年同期比9.6%減)、営業利益は3億34百万円(前年同期比22.6%減)となりました。

② 照明制御事業

DALI制御による照明制御システムの設計・販売・施工を軸として、大型テナントビルや大手IT企業、ホテルを中心に積極的にビジネスを展開いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は4億92百万円(前年同期比4.7%減)となり、営業利益は3百万円(前年同期比85.5%減)となりました。

③ 不動産賃貸事業

不動産の賃貸を事業としており、売上高は60百万円(前年同期比4.0%減)、営業利益は31百万円(前年同期比16.2%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は83億52百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億19百万円増加しました。これは主に、受取手形・完成工事未収入金等が3億21百万円、投資有価証券が1億77百万円、繰延税金資産が1億48百万円、現金・預金が1億8百万円増加し、未成工事支出金が2億4百万円、土地が1億41百万円減少したこと等によります。

当連結会計年度末の負債は33億35百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億28百万円減少しました。これは主に、支払手形・工事未払金等が2億52百万円減少したこと等によります。

当連結会計年度末の純資産は50億17百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億48百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が4億78百万円、その他有価証券評価差額金が1億21百万円増加したこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は24億37百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億33百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益4億66百万円、棚卸資産の減少3億29百万円等の増加要因があった一方、売上債権の増加3億12百万円、仕入債務の減少2億52百万円等の減少要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は2億8百万円となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入1億57百万円、リース投資資産の回収による収入76百万円等の増加要因があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億33百万円となりました。これは主に配当金の支払額83百万円、自己株式の取得による支出75百万円、リース債務の返済による支出74百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響や世界市場での半導体（関連部品含）不足による納期への影響により、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような環境において、当社は、情報通信事業ではMGW（マルチゲートウェイ）を積極的に推進し、ネットワークに繋がる全ての機器を制御するエンジニアリング会社を目指します。照明制御事業では、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）を実現する上で重要な省エネと快適性を両立するシステムを構築します。また、適正な価格設定と利用料収入の増加により、収益性の向上に努めて参ります。

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの影響は限定的であると見込み、売上高は62億00百万円を予定しております。また、利益につきましては、営業利益3億00百万円、経常利益3億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2億30百万円を予定しております。

なお、新型コロナウイルス感染症や半導体不足の先行きは不透明であることから、今後、様々な要因の変化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。業績見通しの修正の必要性が生じた場合には速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付け、収益性の向上と財務体質の強化に努めるとともに、ROE 8%を目指した業績及び中期の事業計画を総合的に勘案しております。配当性向については、従来25%を目途としておりましたが、財務の安定性が向上したこと等から30%を目安とした上で、安定的な配当継続することに変更致しました。

当事業年度の剰余金の配当については、配当性向25%の基本方針に基づき、1株につき60円とさせていただきます。翌事業年度の剰余金の配当については、安定的な配当継続の方針から、1株につき30円とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、特に、当社と同じ、東証スタンダード市場に上場している他社の適用動向等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,690,878	2,799,073
受取手形・完成工事未収入金等	1,517,185	—
受取手形、完成工事未収入金等及び契約資産	—	1,838,529
未成工事支出金	275,812	70,941
仕掛品	97,704	8,319
その他の棚卸資産	39,921	4,486
その他	146,470	147,528
貸倒引当金	△1,043	△3,530
流動資産合計	4,766,928	4,865,348
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	305,801	293,085
土地	1,381,673	1,240,673
その他（純額）	16,338	15,039
有形固定資産合計	1,703,813	1,548,798
無形固定資産	46,169	47,406
投資その他の資産		
投資有価証券	1,180,225	1,358,000
繰延税金資産	9,328	157,544
その他	433,422	391,780
貸倒引当金	△7,136	△16,620
投資その他の資産合計	1,615,840	1,890,703
固定資産合計	3,365,823	3,486,908
資産合計	8,132,752	8,352,257

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,420,013	1,167,514
短期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	165,172	151,134
賞与引当金	163,020	176,670
役員賞与引当金	25,475	26,415
受注工事損失引当金	3,978	—
その他	459,252	522,981
流動負債合計	2,436,912	2,244,716
固定負債		
リース債務	271,718	212,606
繰延税金負債	61,257	—
退職給付に係る負債	830,261	808,223
役員退職慰労引当金	41,804	47,886
その他	21,575	21,575
固定負債合計	1,226,617	1,090,292
負債合計	3,663,529	3,335,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,310,825	1,310,825
資本剰余金	1,091,727	1,097,909
利益剰余金	1,790,307	2,268,643
自己株式	△122,120	△186,529
株主資本合計	4,070,739	4,490,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	399,129	520,217
退職給付に係る調整累計額	△646	6,183
その他の包括利益累計額合計	398,482	526,400
純資産合計	4,469,222	5,017,249
負債純資産合計	8,132,752	8,352,257

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	6,545,023	5,945,361
売上原価	4,729,485	4,256,171
売上総利益	1,815,538	1,689,190
販売費及び一般管理費		
役員報酬	113,164	112,814
従業員給料手当	511,472	505,650
賞与引当金繰入額	95,651	96,598
役員賞与引当金繰入額	25,475	26,415
退職給付費用	35,703	19,327
その他	536,768	558,072
販売費及び一般管理費合計	1,318,235	1,318,878
営業利益	497,303	370,312
営業外収益		
受取配当金	21,289	21,638
受取手数料	43,597	44,969
その他	9,558	10,166
営業外収益合計	74,446	76,774
営業外費用		
支払利息	2,552	2,573
売上割引	1,072	—
その他	107	1,423
営業外費用合計	3,732	3,996
経常利益	568,017	443,090
特別利益		
固定資産売却益	—	23,000
特別利益合計	—	23,000
特別損失		
減損損失	40,834	—
特別損失合計	40,834	—
税金等調整前当期純利益	527,182	466,090
法人税、住民税及び事業税	205,530	168,672
法人税等調整額	△10,203	△265,609
法人税等合計	195,326	△96,936
当期純利益	331,855	563,026
親会社株主に帰属する当期純利益	331,855	563,026

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	331,855	563,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	169,675	121,088
退職給付に係る調整額	△1,014	6,830
その他の包括利益合計	168,661	127,918
包括利益	500,516	690,944
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	500,516	690,944

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,310,825	1,087,084	1,506,529	△131,559	3,772,879
当期変動額					
剰余金の配当			△48,077		△48,077
親会社株主に帰属する当期純利益			331,855		331,855
自己株式の取得				△222	△222
自己株式の処分		4,643		9,661	14,304
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		4,643	283,778	9,438	297,860
当期末残高	1,310,825	1,091,727	1,790,307	△122,120	4,070,739

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	229,453	367	229,821	4,002,700
当期変動額				
剰余金の配当				△48,077
親会社株主に帰属する当期純利益				331,855
自己株式の取得				△222
自己株式の処分				14,304
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	169,675	△1,014	168,661	168,661
当期変動額合計	169,675	△1,014	168,661	466,521
当期末残高	399,129	△646	398,482	4,469,222

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,310,825	1,091,727	1,790,307	△122,120	4,070,739
当期変動額					
剰余金の配当			△84,690		△84,690
親会社株主に帰属する当期純利益			563,026		563,026
自己株式の取得				△75,734	△75,734
自己株式の処分		6,181		11,325	17,507
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		6,181	478,335	△64,409	420,108
当期末残高	1,310,825	1,097,909	2,268,643	△186,529	4,490,848

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	399,129	△646	398,482	4,469,222
当期変動額				
剰余金の配当				△84,690
親会社株主に帰属する当期純利益				563,026
自己株式の取得				△75,734
自己株式の処分				17,507
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	121,088	6,830	127,918	127,918
当期変動額合計	121,088	6,830	127,918	548,026
当期末残高	520,217	6,183	526,400	5,017,249

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	527,182	466,090
減価償却費	39,404	42,048
減損損失	40,834	—
株式報酬費用	3,479	7,175
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,105	11,971
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,670	13,650
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,697	940
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	3,978	△3,978
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,411	△12,480
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,082	6,082
受取利息及び受取配当金	△23,597	△23,928
支払利息	2,552	2,573
有形固定資産除却損	0	50
固定資産売却損益 (△は益)	—	△23,000
売上債権の増減額 (△は増加)	456,043	△312,396
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△183,968	329,691
仕入債務の増減額 (△は減少)	565,377	△252,998
未払消費税等の増減額 (△は減少)	22,976	30,563
その他の資産の増減額 (△は増加)	△24,860	△12,944
その他の負債の増減額 (△は減少)	53,590	21,070
小計	1,495,924	290,179
利息及び配当金の受取額	24,802	25,128
利息の支払額	△2,580	△2,613
法人税等の支払額	△133,218	△178,984
営業外収入	△332	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,384,596	133,710
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△386,688	△381,688
定期預金の払戻による収入	386,688	381,688
有形固定資産の取得による支出	△840	△16,197
有形固定資産の売却による収入	—	157,200
投資有価証券の取得による支出	△4,663	△4,761
リース投資資産の回収による収入	63,308	76,950
差入保証金の差入による支出	△6,046	△1,196
差入保証金の回収による収入	981	487
貸付金の回収による収入	617	180
その他の支出	△4,257	△4,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,098	208,404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,000	—
リース債務の返済による支出	△66,744	△74,429
配当金の支払額	△47,566	△83,695
自己株式の取得による支出	△222	△75,734
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,533	△233,859
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,329,161	108,255
現金及び現金同等物の期首残高	999,940	2,329,102
現金及び現金同等物の期末残高	2,329,102	2,437,357

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は工事完成基準を適用していましたが工事請負契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。また、期間がごく短い工事については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形・完成工事未収入金等」は、当連結会計年度より「受取手形、完成工事未収入金等及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、事業の内容により、「情報通信事業」、「照明制御事業」、「不動産賃貸事業」の3つの事業を報告セグメントとしております。

「情報通信事業」はネットワークインフラの設計・提案・構築、自社ブランドパッケージソフトの開発と販売、一般企業・社会福祉法人向け等のシステム開発及びハード、ソフトのサポートサービスを行い、「照明制御事業」は国際標準規格DALI制御の「S I e r」としてのポジションを活かし、社会に適合したソリューションビジネスを行い、「不動産賃貸事業」は所有不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	情報通信事業	照明制御事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,965,749	516,704	62,570	6,545,023
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	5,965,749	516,704	62,570	6,545,023
セグメント利益	432,518	27,215	37,568	497,303
その他の項目				
減価償却費	29,627	2,298	7,514	39,439

(注) 1.セグメント利益の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。また、減価償却費の合計は、連結財務諸表計上額と一致しております。

2.セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	情報通信事業	照明制御事業	不動産賃貸事業	
売上高	5,392,668	492,620	60,073	5,945,361
外部顧客への売上高				
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	5,392,668	492,620	60,073	5,945,361
セグメント利益	334,860	3,953	31,498	370,312
その他の項目				
減価償却費	32,405	2,019	7,623	42,048

(注) 1.セグメント利益の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。また、減価償却費の合計は、連結財務諸表計上額と一致しております。

2.セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,545,023	5,945,361
セグメント間取引消去	—	—
財務諸表の売上高	6,545,023	5,945,361

5 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更による利益又は損失に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,846.99円	2,117.15円
1株当たり当期純利益金額	137.51円	234.12円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	331,855	563,026
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (千円)	331,855	563,026
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,413	2,404

(重要な後発事象)

該当事項はありません。